

事業計画書

導入予定事業所在地		名古屋市熱田区六番三丁目4番41号				
投	ドローン導入事業	名称	単価 (円)	数量	金額 (円)	用途
		ドローン、操作機器一式 ABC-123	8,000,000	1	8,000,000	点検・調査用ドローン本体及び操作機器
		カメラ DEF-456	7,000,000	1	7,000,000	外壁点検・調査用カメラ
		分析ソフト GHI-789	1,700,000	1	1,700,000	点検・調査分析用ソフト
	計① (消費税等除く)				16,700,000	
資	ドローン操縦者育成事業	項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
		技能認証講習受講料	450,000	1	450,000	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ドローンスクール
計② (消費税等除く)				450,000		
額	ドローン民間施設点検事業	項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
		事前調査費	500,000	1	500,000	△△社外壁調査
		周知費用	30,000	1	30,000	周辺 3,000 世帯
		人件費	30,000	2	60,000	2名1日
		報告書作成費	50,000	1	50,000	1名1日
		保険料	30,000	1	30,000	××保険
	計③ (消費税等除く)				670,000	
補助対象経費計 (①+②+③)		17,820,000 円 (消費税等除く)				

注 機種カタログ等を添付して下さい。

注 ドローン導入事業の計① (消費税等除く) の金額は、90万円以上であることが必要です。
上記投資金額の資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	3,520,000	
補助金 交付申請額	(C) 13,300,000	
借入金	1,000,000	◇◇銀行
その他		
合計額	(A) 17,820,000	

※消費税等除く

事務担当者の役職名・氏名 産振 太郎

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	4,300,000	
借入金	9,000,000	◇◇銀行
その他		
合計額	(C) 13,300,000	

連絡先 052-0000-0000

事業計画の具体的内容

その1：補助事業の具体的取組内容

- ・本事業の目的・手段について、今までの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性を示してください。事業期間内に投資するドローン等の型番、取得時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールの記載が必要となります。
- ・本事業を行う方法や仕組み、実施体制、人材育成の方針、安全確保に関する対応（安全教育の実施、保険加入の有無など）など、具体的に説明してください。

【経緯・必要性】

当社は、建設業としておもに小規模工場や店舗の新築、増築等を行ってきた。顧客が増え、築年数が経過するのにあわせて、建物の点検・調査ができないかとの問い合わせをもらうことが多くなっている。この点検・調査の要望に応えるために、ドローンでの点検・調査を新規事業として立ち上げの検討をしているが、当社は、これまでにドローンの保有実績がなく、操縦者もないことから、本補助事業を活用し、ドローンの導入、操縦者育成を行い、当社の新たな収益事業の柱として点検・調査事業を立ち上げる計画である。

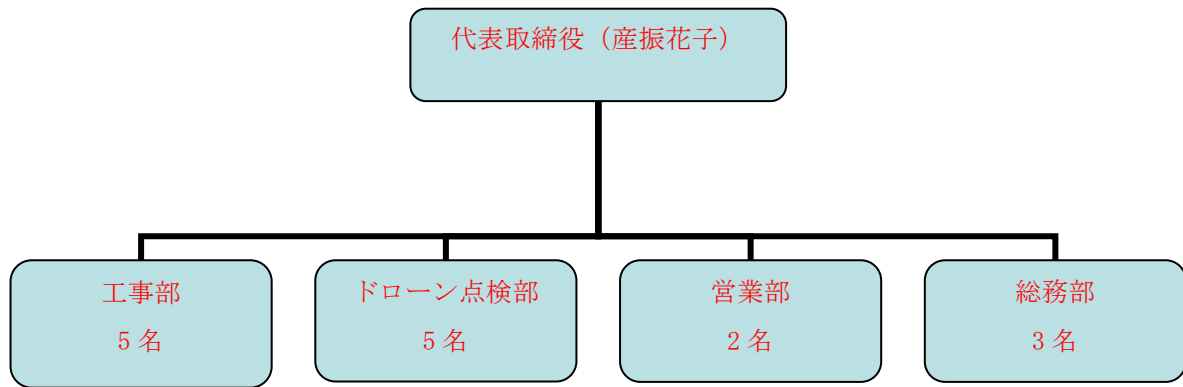
【型番・導入時期等】

- ・ドローン、操作機器一式 ABC-123 : 令和4年11月1日（予定）
- ・カメラ DEF-456 : 令和4年11月30日（予定）
- ・分析ソフト GHI-789 : 令和4年11月30日（予定）
- ・□□ドローンスクール技能認証講習 : 令和4年12月1日～7日（予定）
- ・△△社工場外壁調査（事前調査） : 令和4年12月28日～30日（予定）
- ・△△社工場外壁調査（ドローン調査） : 令和5年1月28日（予定）

【事業実施方法等】

事業立ち上げにともない、当社工事部内にドローン点検事業係を新設（専従1名、兼務1名でスタート）し、本補助事業のドローン導入及びドローン操縦の実務にあたらせるとともに、代表取締役も事業遂行における責任者として関与していく。また、毎年新規採用を行い、5年後にはドローン点検部として5名体制での事業実施を目指す。人材育成については、ドローン操縦者となる従業員には認定講習を受講させ、5年で5名の操縦者を育成したい。また、〇〇ドローン協会の実施するドローン操縦に関する安全教育の受講を義務付けるとともに、××保険のドローン保険に加入し、万が一の事故に備え事業実施していく。

5年後の組織図



その2：将来の展望（事業化に向けて想定している市場及び期待される効果）

- ・ 本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。
- ・ 本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・サービス等の価格等について簡潔に記載してください。
- ・ 必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

【具体的なユーザー】

名古屋市を中心とした、愛知県内の中小製造業を具体的なユーザーとする。

【マーケット、市場】

令和4年時点で、愛知県内の中小製造業が〇〇社あり、市場規模は〇〇億円である。市場規模の推移を右図に示す。

図や表を記載し、わかりやすく説明してください。

【優位性・収益性】

ドローンを使用しない工場の点検・調査では、××万円/㎡であるが、当社のドローン点検事業であれば、〇〇万円/㎡で実施することができ、価格的な優位性が見込める。また、収益性においても、□□㎡のドローンを使用しない場合との比較で、人員で〇人、日数で〇日低減できるため、1棟当たりの収益性が〇〇%高くなる。

【事業化】

本格的に事業化するのは3年後を計画している。売上計画の推移を示す。

	売上[万円]	1棟 (〇〇㎡) 点検単価[万円]	点検件数
1年後	0	0	0
2年後	0	0	0
3年後	1,000	〇〇	△△
4年後	3,000	〇〇	△△
5年後	3,000	〇〇	△△

その3：事業スケジュール

(1) 事業実施予定期間

交付決定日以降 ～令和5年2月17日

(2) 事業の実施時期等（交付の決定以後、補助事業完了までの計画を記載してください。）

月 実施項目	10月	11月	12月	1月	2月
ドローン、カメラ、ソフトウェア契約	←→				
ドローン、カメラ、ソフトウェア納品、検収		←→			
技能認証講習申込・受講		←→			
点検・調査 契約、事前調査、周知			←→		
点検・調査 点検・調査実施、 報告書作成、報告				←→	

※ ドローン導入時期、操縦者育成実施時期、民間施設点検実施時期が分かるように記載してください。

※ 計画時期を ←→ で示してください。

(3) 令和5年度以降の計画について（ドローン操縦者育成事業又はドローン民間施設点検事業を、令和5年4月1日以降に実施する場合に記載してください。）

【令和5年4月以降に操縦者育成及び民間施設点検を行う場合は、下記のとおり記載してください。】

・ドローン操縦者育成事業実施時期 令和5年9月～令和5年10月

令和5年9月～令和5年10月に□□ドローンスクールで技能認証講習を2名受講予定。(受講経費 45万円/1名(見込))

・ドローン民間施設点検事業実施時期 令和5年12月～令和7年1月

令和5年12月～令和6年1月に工場2棟を点検・調査予定。

令和6年10月～令和7年1月に工場、店舗、倉庫4棟を点検・調査予定。

(点検・調査経費 60万円/1棟(見込))

その4：事業計画の数値目標（労働生産性）【事業計画（表）】

（単位：円）

	基準年度※ [4年4月期]	1年後 [5年4月期]	2年後 [6年4月期]	3年後 [7年4月期]	4年後 [8年4月期]	5年後 [9年4月期]
① 売上高	44,000万	47,000万	50,000万	54,000万	60,000万	66,000万
② 営業利益	2,400万	2,600万	2,750万	3,200万	4,200万	5,300万
③ 経常利益	2,200万	2,300万	2,450万	2,900万	3,800万	4,800万
④ 人件費	5,600万	6,300万	7,050万	7,800万	8,650万	9,600万
⑤ 減価償却費	300万	500万	600万	700万	800万	1000万
付加価値額(②+④+⑤)	8,300万	9,400万	10,400万	11,700万	13,650万	15,900万
伸び率(%)		13.3	25.3	41.0	64.5	91.6
⑥ 設備投資額	100万	2,000万				
⑦ 給与支給総額	5,500万	6,200万	6,850万	7,500万	8,300万	9,200万
伸び率(%)		12.7	24.5	36.4	50.9	67.3
従事人数	10	11	12	13	14	15
1人当たり年間就業時間	2,500	2,400	2,300	2,200	2,100	2,000

- ① 事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等について、数字の算出根拠（実現の道筋）を明記してください。

基準年度の売上高対営業利益率は5.5%、1人当たり人件費は560万円/人、減価償却費は300万円。

既存事業が好調なため毎年3,000万円の売上増を、新規事業であるドローン点検事業については、3年後から1,000万円、3,000万円、3,000万円の売上増加を見込む。

1年後以降の営業利益率の推移は、5.5%、5.5%、5.9%、7.0%、8.0%。

従業員を毎年採用することを計画し、5年後には5名体制とすることで、ドローン点検事業を既存事業と並ぶ当社の収益の柱に成長させる。

これに伴い、人件費と給与支給総額は毎年増加する。

さらに、従業員の賃金を毎年3%程度ずつ上昇させることで1人当たり人件費が573万円、588万円、600万円、618万円、640万円と推移していく計画である。

設備投資については、本補助金を活用し、ドローン等を導入することから、今期予定している設備投資を加え、2,000万円とした。

また、2年後以降も、ドローン事業の立上げに伴い分析機器などの設備投資が予想されるため、毎年売上高の1%程度にあたる500万円を設備投資し、5年償却することを想定して、1年後以降の減価償却費の推移は、500万円、600万円、700万円、800万円、1000万円とした。

上記の、算出根拠をもとに1年後以降の付加価値額とその伸び率の推移は、9,400万円・13.3%、10,400万円・25.3%、11,700万円・41.0%、13,650万円・64.5%、15,900万円・91.6%。

また、1年後以降の給与支給総額とその伸び率の推移は、6,200万円・12.7%、6,850万円・24.5%、7,500万円・36.4%、8,300万円・50.9%、9,200万円・67.3%となる。

- ② 事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に、事業化状況等報告において伸び率の達成状況の確認を行います。

※基準年度には、申請締切日から6ヶ月前の日以降の決算の実績値又は見込み値を入力してください。

※見込みの数字を入れた場合は、交付申請時等、実績値が判明次第、実績の数字に置き換えて、付加価値額や給与支給総額等の伸び率の達成状況を確認します。

注 本様式は、ドローンロボット技術サービス産業創出補助金交付申請書に添付してください。